

## 稲沢市集落排水事業経営戦略

団 体 名	:	稲 沢 市			
事 業 名	:	農業集落排水事業 コミュニティ・プラント事業			
策 定 日	:	令 和 2 年 12 月			
計 画 期 間	:	令 和 3 年 度 ~ 令 和 12 年 度			

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成3年度供用開始 (供用開始後29年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	地方公営企業法 一部適用 (平成30年4月1日適用)
処理区域内人口密度	27.8人/ha (令和元年度末)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	11処理区(農集10、コミプラ1)		
処 理 場 数	11処理場(農集10、コミプラ1)		
広域化・共同化・最適化*1 実施状況	実施実績なし		

\*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

##### ② 使用料(1か月につき・消費税及び地方消費税別)

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料制と従量使用料制の組み合わせによる料金体系を採用している。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	—				
【農集(稲沢・祖父江地区)】 条例上の使用料 *2 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	2,000 円	実質的な使用料 *3 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	2,371 円
	平成30年度	2,000 円		平成30年度	2,383 円
	令和元年度	2,000 円		令和元年度	2,390 円
【農集(平和地区)】 条例上の使用料 *2 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	2,300 円	実質的な使用料 *3 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	2,537 円
	平成30年度	2,300 円		平成30年度	2,545 円
	令和元年度	2,300 円		令和元年度	2,556 円
【コミプラ】 条例上の使用料 *2 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	3,800 円	実質的な使用料 *3 (20㎡あたり) ※ 過去3年度分を記載	平成29年度	3,975 円
	平成30年度	3,800 円		平成30年度	4,074 円
	令和元年度	3,800 円		令和元年度	4,147 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和2年4月1日現在 下水道課16人(集落排水事業3人、公共下水道事業13人)
事業運営組織	上下水道部ー下水道課ー庶務グループ ー整備グループ

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センター及びマンホールポンプの保守点検業務を民間業者に長期継続契約で委託している。
	イ 指定管理者制度	未実施
	ウ PPP・PFI	未実施
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	未実施
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	未実施

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析(P3農業集落排水事業、P4コミュニティ・プラント事業)

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別添のとおり(分析表は、地方公営企業会計を適用した平成30年度からの指標となる。なお、コミュニティ・プラント事業は、他の類似団体との比較数字がないため、本市のみの数値である。)

# 経営比較分析表(平成30年度決算)

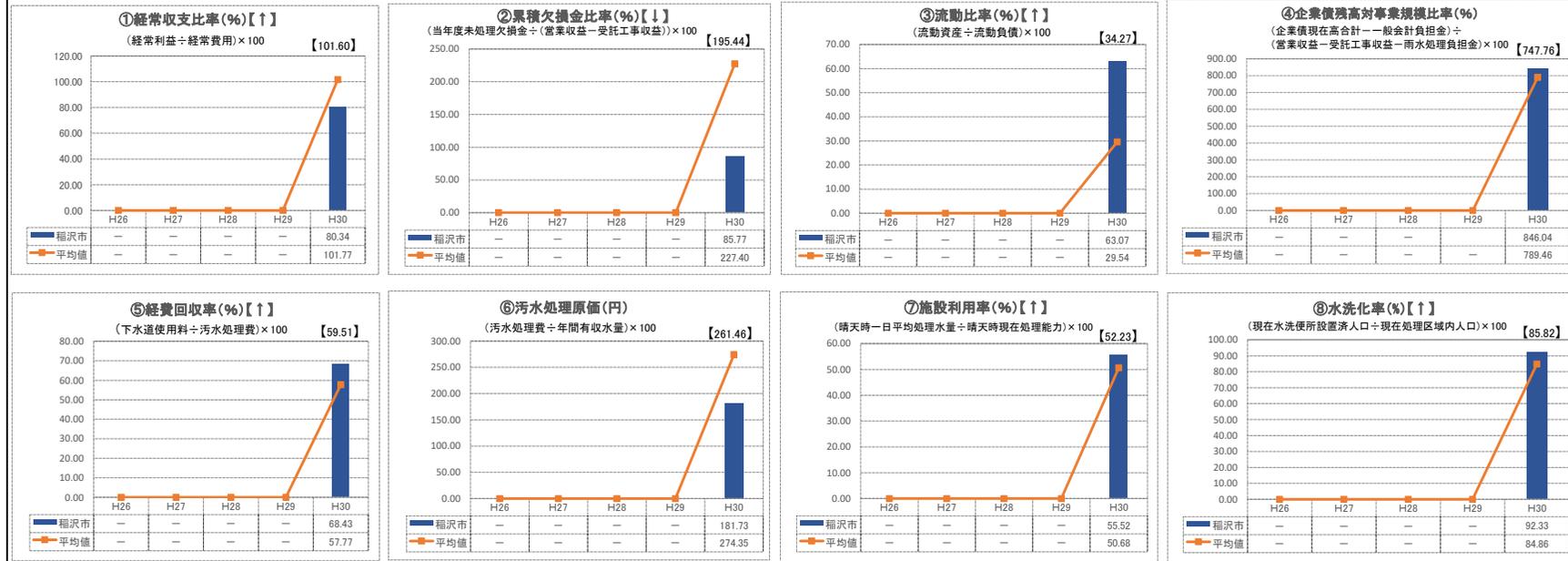
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資本不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	88.07	5.59	96.55	2,484

人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
137,069	79.35	1,727.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
7,651	2.87	2,665.85

**グラフ凡例**

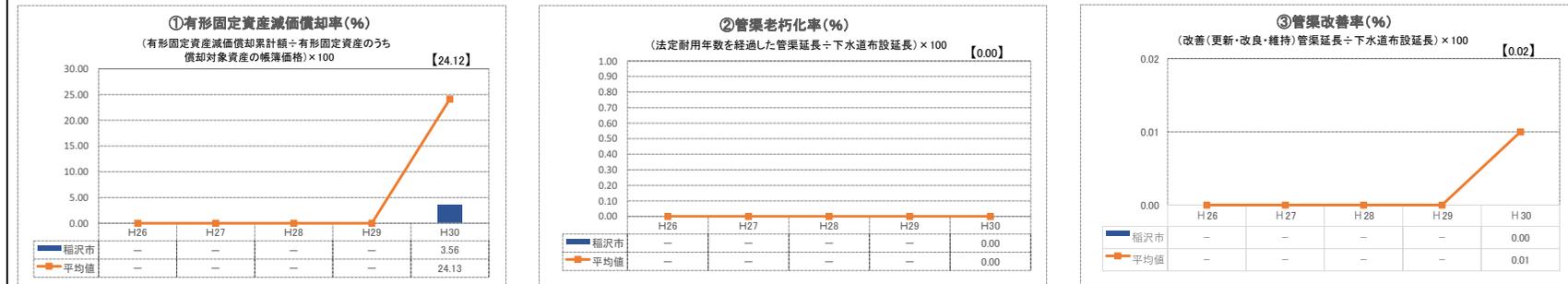
- 当該団体値(稲沢市)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



※ 図中、【↑】は上昇した方が望ましい指標、【↓】は減少した方が望ましい指標であることを示す。

## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出している。

※ 類似団体区分「F2」は、供用開始後15年以上30年未満の団体である。

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、80.34%で100%に満たず収支が赤字であることが示されている。そのため、今後も水洗化率を向上させ、下水道使用料の増に努めるとともに、経費削減による経常費用の削減に努め未処理欠損金を減らしていく。

② 流動比率が100%を下回っているが、これは翌年度の企業債の償還額が含まれているためである。

③ 企業債残高対事業規模比率は、事業規模と比べて企業債残高の割合が高く、類似団体・全国平均に比べ、企業債を主な投資財源としていることが現状である。

④ 経費回収率は、類似団体・全国平均に比べ高いが、100%に満たないことから汚水処理費を下水道使用料で精えていないため、水洗化率を向上させ、下水道使用料の増加に努めていく。

⑤ 水洗化率は、類似団体・全国平均に比べ高いが、今後も接続PRなどにより水洗化率向上に努めたい。今後は、更なる水洗化率の向上、投資規模・料金水準の見直しを行い、事業運営をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、H30年度に法適化をしたため、有形固定資産減価償却累計額が少なく、類似団体・全国平均に比べ低くなった。今後は管渠の老朽化が進むため、将来の管渠更新に備え、ストックマネジメント計画等の更新計画の策定、更新財源の確保について検討していく必要がある。

### 全体総括

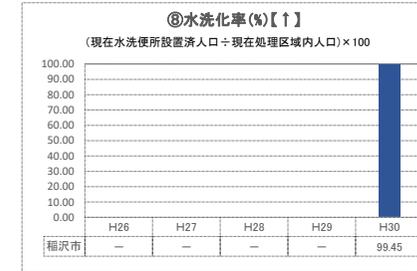
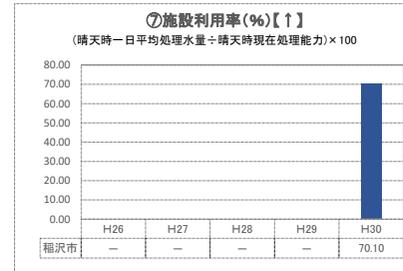
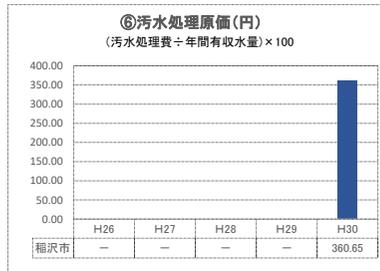
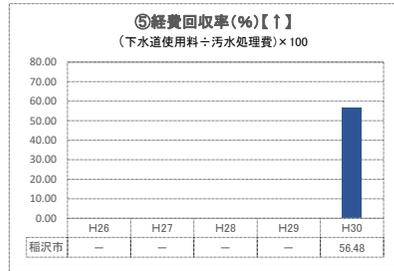
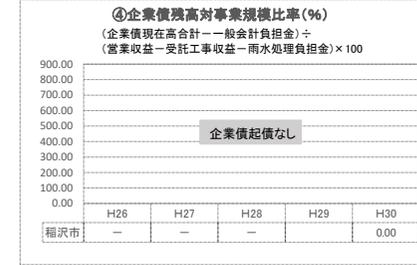
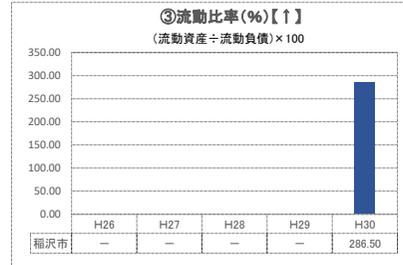
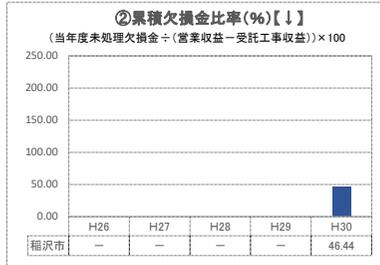
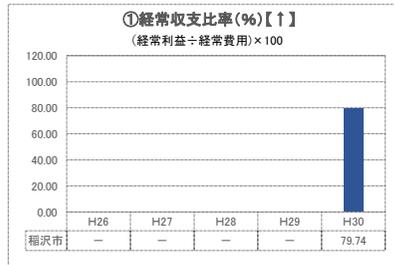
公共下水道への一部編入や、農業集落排水施設同士の統合の有利性の検討を行い、広域化・共同化を進めていくとともに、「稲沢市汚水適正処理構想」に基づき、事業費の見直し、料金水準の見直し等を検討し、事業運営を行っていく。

# 経営比較分析表(平成30年度決算)

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	その他事業	コミュニティ・プラント	非設置	
資本不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	97.42	0.40	90.32	4,104

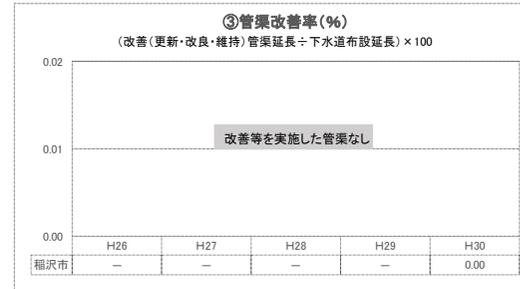
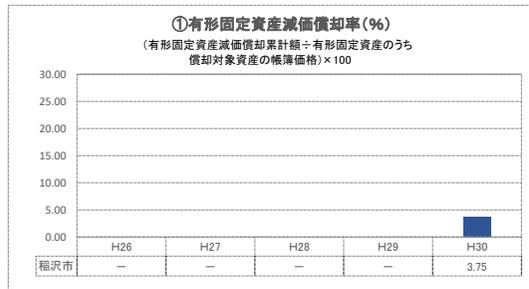
人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
137,069	79.35	1,727.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
541	0.039	13,871.79

## 1. 経営の健全性・効率性



※図中、【↑】は上昇した方が望ましい指標、【↓】は減少した方が望ましい指標であることを示す。

## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、79.74%で100%に満たず収支が赤字であることが示されている。そのため、今後も経費削減による経常費用の削減に努め未処理欠損金を減らしていく。  
③流動比率は、100%を上回っているが、これはコミュニティ・プラント事業が企業債を起債していないことにより、流動負債が少ないためである。  
⑤経費回収率は、100%に満たないことから汚水処理費を下水道使用料で賄えていないため、経費削減に努めていく。  
今後は、投資規模・料金水準の見直しを行い、事業運営をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、H30年度に法適化をしたことにより、有形固定資産減価償却累計額が少ないため、低くなっている。  
今後は管渠の老朽化が進むため、将来の管渠更新に備え、ストックマネジメント計画等の更新計画の策定、更新財源の確保について検討していく必要がある。

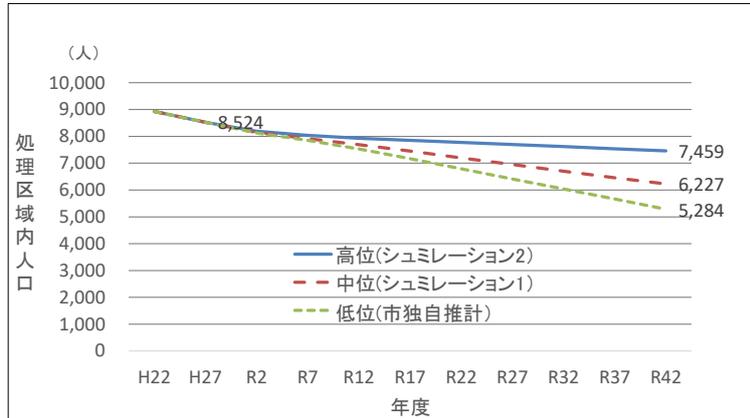
### 全体総括

公共下水道への編入の検討を行い、広域化・共同化を進めていくとともに、「稲沢市汚水適正処理構想」に基づき、事業費の見直し、料金水準の見直し等を検討し、事業運営を行っていく。

## 2. 将来の事業環境

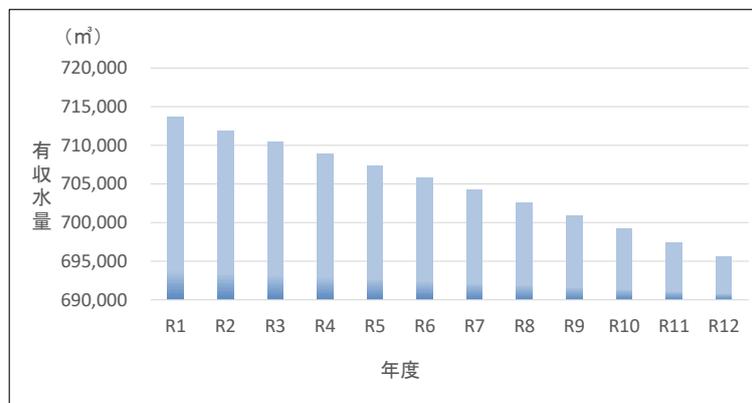
### (1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計にあたっては、平成28年3月策定の「稲沢市人口ビジョン」の将来行政人口推計値(市独自推計と2シミュレーション)の人口減少率を採用し、推計を行った。また、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業は既に整備済みであることから、現況の普及率を用いた。処理区域内人口予測は、「行政区域内人口×普及率×人口減少率」と設定して、下記図のとおり減少が続くと予測している。



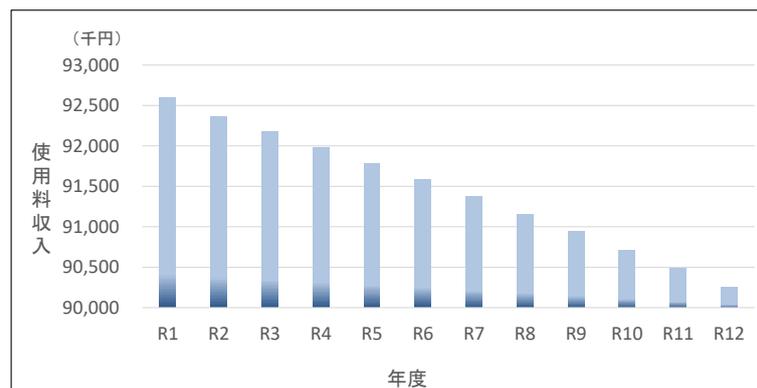
### (2) 有収水量の予測

年間有収水量の予測値は、予測人口(低位を採用)と今後の水洗化率を勘案した水洗化人口に、現況の一人あたりの年間の有収水量を乗じて算出した。過去の実績とこれからの取り組みを考慮し、水洗化率の向上を年0.4%と予測しているが、処理区域内人口の減少により、有収水量は下記図のとおり減少が続くと予測している。なお、比重の大きい事業所の有収水量の変動は考慮しない。



### (3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、有収水量に比例して下記図のとおり減少していく見通しである。なお、使用料改定については、公共下水道概成(令和7年度予定)後に検討開始予定であるが、農業集落排水施設及びコミュニティ・プラント施設の公共下水道への一部編入を含めて行う予定のため、今回の見通し(令和12年度まで)には見込んでいない。また、比重の大きい事業所の使用料の変動は考慮しない。



#### (4) 施設の見直し

11処理施設の半数以上が供用開始から20年を経過しており、今後、ストックマネジメント計画の策定により施設の点検調査、改築更新を計画的に進めていく必要がある。  
また、公共下水道への接続や農業集落排水施設同士の統合による処理施設の集約化と効率化を図っていくことが求められる。

#### (5) 組織の見直し

本市の事業では、新たな地区での事業計画を予定していないことから、今後とも現況程度の組織体制で取り組む予定であるが、より効率的な業務体制を構築するため、公共下水道事業も含めた水道事業との組織統合について検討していく必要がある。  
また、経営資源である人材を育成するための研修への参加、技術の継承等、組織力の強化に努めていく。

### 3. 経営の基本方針

平成28年2月策定の「稲沢市污水適正処理構想」では、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業は整備が概ね完了しており、今後は改築更新事業を推進するとしているが、施設は処理区の半数以上が供用開始から20年を経過しており、老朽化対策・耐震化に伴う施設改築更新費について考慮していく必要がある。また、人口減少により使用料収入が減少する中、市民の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全に寄与する施設を安定的に運営し、持続的にサービスを提供していくことが求められている。このため、本市は経費を抑制しつつ施設を効率的に維持するとともに、水洗化率の更なる向上に努め、経営基盤の強化を図ることを基本方針とする。

#### ①施設の耐震対策・安全対策の実施

平成30年度から施設の機能診断調査・耐震診断調査を実施し、最適整備構想を策定。機能強化事業による設備更新及び処理場の耐震対策工事を進める。また、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を図るため、マンホールの浮上防止・マンホール蓋の取替といった施設の耐震対策・安全対策を計画的に進める。

#### ②施設の広域的な污水処理計画の策定と実施

農業集落排水10施設及びコミュニティ・プラント1施設について、今後の維持管理費や設備更新費の削減に向けて公共下水道への接続や農業集落排水施設同士の統合の有利性の検討を行い、有利性がある地区の広域化・共同化を進め、効率的で経済的な事業運営に努める。

#### ③水洗化の促進

本市の事業の水洗化率は令和元年度で93.2%となっているが、今後の人口減少に伴う使用料収入減少に対応するため、水洗化促進については、下水道未接続者への戸別訪問及び水洗化促進の文書を送付するなど水洗化率の更なる向上に向け対応を行う。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙「投資・財政計画(収支計画)」のとおり(P9)  
 ※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

令和3年度から令和14年度の期間で、最適整備構想に基づく施設の機能強化事業として処理場の設備更新を行い、また、耐震化事業として処理場耐震化工事、マンホール浮上防止工、マンホール蓋の取替を行い、処理場及び管渠・マンホールの耐震対策・安全対策を実施し、将来予測される大地震発生時の被害を最小限に止め、継続的な汚水処理を図る。  
 施設の公共下水道施設への接続を検討している処理区の耐震対策工事については、他処理区を優先とし最後とするが、公共下水道への接続の可否が判断された時点で処理場の耐震対策の実施について再度検討する必要がある。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

[投資の財源(資本的収支)]  
 農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業は整備済みであるが、建設改良費については、今後も設備等を維持管理するための修繕費の計上は必要である。財源は、新規加入分担金を充てるが、不足する額については、「稲沢市集落排水事業会計への繰出基準」に基づき、一般会計出資金で賄うよう設定している。  
 また、最適整備構想策定後の施設の設備機器更新に伴う財源については、農林水産省の農山漁村地域整備交付金を事業費の50%、愛知県の土地改良事業費補助金を事業費の14%を見込んで、残りは財政部局との調整は必要であるが、施設の耐震化事業費と共に一般会計出資金で賄う計画である。

[経常経費(投資以外)の財源(収益的収支)]  
 使用料収入は、水洗化率が向上しているものの、人口減少の状況により、減少が続くと考えている。なお、使用料の見直しについては、今回の計画期間では見込んでいない。  
 長期前受金戻入は、減価償却増加相当額を収益化するように設定し、計画額としている。  
 施設使用料は、滞納額の増加を防止するよう努めているが、収益的収支不足額については、「稲沢市集落排水事業会計への繰出基準」に基づき、一般会計補助金で一部を賄うよう設定している。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費や管渠・浄化センター維持管理費などについては、これまでの傾向として直接的な経費の上昇がみられないことから、上昇率は見込まず、令和2年度当初予算額と同額を令和3年度以降の計画額としている。(令和2～3、7～8年度は浄化センター費のうち計画調査業務委託料分を加算)  
 減価償却費については、資本的支出の建設改良において取得した資産の状況に応じて適正に計上している。  
 企業債利息については、企業債の発行額を把握しているため適正に計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

##### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	公共下水道事業への編入や農業集落排水施設同士の統合による事業の効率化を検討していく。
投資の平準化に関する事項	最適整備構想策定後、各施設の劣化状況による優先度を把握し、工事費の平準化や長寿命化の効率的な計画(ストックマネジメント計画)を策定し実施していく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	浄化センター及びマンホールポンプの包括的民間委託について、今後検討していく。
その他の取組	—

##### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道整備概成後の令和7年度以降に、適正な汚水処理原価により下水道使用料を見直して、集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業における使用料の整合性(統一)を検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	—
使用料増加の取組について	公共下水道と同様に、戸別訪問、消費生活展及び下水道科学館でのイベントを継続していくとともに、あいち下水道フェアに共同参加したうえで普及啓発活動を研究し、接続率向上による使用料収入の増加を目指す。
収益的収支の赤字に関する説明	減価償却費及び資産減耗費から長期前受金戻入を除いた非現金支出が赤字となる。将来の使用料見直しにより、赤字を削減していく予定である。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	浄化センター及びマンホールポンプの包括的民間委託により効果的な運営の継続を検討していく。
職員給与費に関する事項	職員数は、他事業との整合性を精査し、人員の適正化に努めていく。
動力費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定により、適正な維持管理に努めていく。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定により、整備の同期化やリスク管理・修繕費の平準化に努めていく。
委託費に関する事項	浄化センター及びマンホールポンプの包括的民間委託により効果的な運営の継続を検討していく。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、必要に応じ投資・財政計画(収支計画)の見直しを行い、概ね5年毎に見直しを行うこととします。
---------------------	--

投資・財政計画（収支計画）

◆3条 収益の収支

区分	年度	H30(決算)		R1(決算)		R2(予算)		R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		
		(税込)	(税抜)	(税込)																								
収益の収入	1. 営業収益	100,474	93,031	101,918	93,782	101,900	92,637	101,393	92,176	101,180	91,982	100,961	91,783	100,736	91,579	100,507	91,370	100,271	91,156	100,030	90,937	99,785	90,714	99,533	90,485	99,277	90,252	
	(1) 施設使用料	100,474	93,031	101,918	93,782	101,900	92,637	101,393	92,176	101,180	91,982	100,961	91,783	100,736	91,579	100,507	91,370	100,271	91,156	100,030	90,937	99,785	90,714	99,533	90,485	99,277	90,252	
	2. 営業外収益	215,241	215,241	172,283	172,283	193,006	193,006	199,678	199,678	179,061	178,181	177,346	178,181	177,346	177,346	188,630	188,630	195,115	195,115	174,948	174,948	174,551	174,551	174,262	174,262	174,110	174,110	
	(1) 一般会計負担金(児童手当)	312	312	96	96	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
	(2) 一般会計補助金	34,923	34,923	13,605	13,605	38,673	38,673	39,713	39,713	31,512	31,512	30,318	30,318	29,169	29,169	32,459	32,459	34,208	34,208	26,457	26,457	25,851	25,851	25,353	25,353	24,992	24,992	
	(3) 国県補助金	18,000	18,000	8,000	8,000	6,784	6,784	12,416	12,416	0	0	0	0	0	0	7,680	7,680	12,416	12,416	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 長期前受金戻入	161,996	161,996	150,573	150,573	147,425	147,425	147,425	147,425	147,425	147,425	147,739	147,739	148,053	148,053	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367	148,367
	(農集分)	156,957	156,957	145,679	145,679	143,517	143,517	143,517	143,517	143,517	143,517	143,831	143,831	144,145	144,145	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459	144,459
	(コミ分)	5,039	5,039	4,894	4,894	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908	3,908
	(5) その他収入	10	10	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	3. 特別利益	0	0	173	160	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収入計	315,715	308,272	274,374	266,225	294,907	285,644	301,072	291,855	280,242	271,044	279,143	269,965	278,083	268,926	289,138	280,001	295,387	286,272	274,979	265,886	274,337	265,266	273,796	264,748	273,388	264,363	
	収益の支出	1. 営業費用	374,810	367,787	328,383	321,559	350,134	340,185	356,254	345,618	338,167	329,294	340,953	332,080	342,708	333,835	356,463	346,500	365,629	354,993	348,593	339,720	351,837	342,964	354,999	346,126	358,161	349,288
(1) 職員給与と費		24,183	24,165	19,672	19,651	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	15,016	14,998	
(2) 管業費		13,728	12,717	16,815	15,355	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	23,518	21,389	
(農集分)		13,581	12,581	15,758	14,380	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	22,412	20,382	
(コミ分)		147	136	1,057	975	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	1,106	1,007	
(3) 浄化センター費		92,161	86,695	65,014	60,523	80,044	73,423	87,606	80,298	68,206	62,661	68,206	62,661	68,206	62,661	80,206	73,571	87,606	80,298	68,206	62,661	68,206	62,661	68,206	62,661	68,206	62,661	
(農集分)		82,828	78,052	59,222	54,937	70,370	64,625	77,932	71,500	58,532	53,863	58,532	53,863	58,532	53,863	70,532	64,773	77,932	71,500	58,532	53,863	58,532	53,863	58,532	53,863	58,532	53,863	
(コミ分)		9,333	8,643	5,792	5,315	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	9,674	8,798	
(4) 総務費		7,165	6,637	7,262	6,681	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	13,439	12,258	
(5) 減価償却費・資産減耗費		237,573	237,573	219,620	219,620	218,117	218,117	216,675	216,675	217,988	217,988	220,774	220,774	222,529	222,529	224,284	224,284	226,050	226,050	228,414	228,414	231,658	231,658	234,820	234,820	237,982	237,982	
(農集分)		228,085	228,085	210,363	210,363	209,760	209,760	208,592	208,592	209,753	209,753	211,405	211,405	213,057	213,057	214,709	214,709	216,372	216,372	218,024	218,024	221,774	221,774	224,915	224,915	228,056	228,056	
(コミ分)		9,488	9,488	9,257	9,257	8,357	8,357	8,083	8,083	8,235	8,235	9,369	9,369	9,472	9,472	9,575	9,575	9,678	9,678	9,781	9,781	9,884	9,884	9,987	9,987	10,090	10,090	
2. 営業外費用		16,093	16,093	14,840	14,766	13,403	13,403	12,006	12,006	10,576	10,576	9,163	9,163	7,789	7,789	6,530	6,530	5,379	5,379	4,371	4,371	3,520	3,520	2,770	2,770	2,153	2,153	
(1) 企業債利息	16,093	16,093	14,766	14,766	13,403	13,403	12,006	12,006	10,576	10,576	9,163	9,163	7,789	7,789	6,530	6,530	5,379	5,379	4,371	4,371	3,520	3,520	2,770	2,770	2,153	2,153		
(農集分)	16,093	16,093	14,766	14,766	13,403	13,403	12,006	12,006	10,576	10,576	9,163	9,163	7,789	7,789	6,530	6,530	5,379	5,379	4,371	4,371	3,520	3,520	2,770	2,770	2,153	2,153		
(コミ分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) その他支出	0	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. 特別損失・予備費	389	387	198	184	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059	2,062	2,059		
支出計	391,292	384,267	343,421	336,509	365,599	355,647	370,322	359,683	350,805	341,929	352,178	343,302	352,559	343,683	365,055	355,089	373,070	362,431	355,026	346,150	357,419	348,543	359,831	350,955	362,376	353,500		
当年度純利益	▲75,577	▲75,995	▲69,047	▲70,284	▲70,692	▲70,003	▲69,250	▲67,828	▲70,563	▲70,885	▲73,035	▲73,337	▲74,476	▲74,757	▲75,917	▲75,088	▲77,683	▲76,159	▲80,047	▲80,264	▲83,082	▲83,277	▲86,035	▲86,207	▲88,988	▲89,137		

◆4条 資本の収支

区分	年度	H30(決算)	R1(決算)	R2(予算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本の収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(農集分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(コミ分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 一般会計出資金	64,482	73,563	79,382	143,780	215,231	151,905	150,148	166,502	199,662	233,439	222,580	217,069	115,612
	3. 国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の支出	4. 新規加入分担保	5,140	2,596	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	5. その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計	69,622	76,159	79,383	143,781	234,432	171,106	169,349	166,503	199,663	246,240	235,381	229,870	115,613
	1. 建設改良費	13,719	17,438	17,300	80,300	170,300	107,300	107,300	107,980	144,500	198,260	193,260	193,260	87,580
	(1) 職員給与と費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 建設事業費	13,719	17,438	17,300	80,300	170,300	107,300	107,300	107,980	144,500	198,260	193,260	193,260	87,580	
(農集分)	12,229	15,009	16,0											